

## 様式1(主な取組)

### 「主な取組」検証票

|              |   |               |         |                 |  |
|--------------|---|---------------|---------|-----------------|--|
| 施策展開         | 4-(2)-イ   | 国際的な災害援助活動の推進 | 施 策     | ① 国際的な災害援助活動の推進 |  |
|              |   |               | 施策の小項目名 | —               |  |
| 主な取組         | リスク分散拠点化の促進(クラウドデータセンター基盤の構築)   |               |         |                 |  |
| 対応する<br>主な課題 | ②東日本大震災を契機に企業・行政機関等のリスク分散のニーズが出てきている中、日本本土からの遠隔性など本県の地理的特性を生かし、国内はもとより海外企業等の重要データのバックアップ機能を強化するとともに、リスク分散拠点の受け皿として、利用企業の集積を図る必要がある。 |               |         |                 |  |

#### 1 取組の概要 (Plan)

| 取組内容   |              | 年度別計画                   |     |    |    |    |
|--|--------------|-------------------------|-----|----|----|----|
| クラウドコンピューティング等の新たな高付加価値サービスの創出や、国内外企業データのバックアップ・リスク分散化拠点を形成するため、クラウドデータセンターの整備を促進する。 |              | H29                     | H30 | R元 | R2 | R3 |
| 実施主体   | 民間           | クラウドデータセンターの集積促進（施設整備等） |     |    |    |    |
| 担当部課□連絡先】  | 商工労働部情報産業振興課 | 【098-866-2503】          |     |    |    |    |

#### 2 取組の状況 (Do)

| (1) 取組の進捗状況    |      |              |              |             |             |               | (単位：千円) |  |
|----------------|------|--------------|--------------|-------------|-------------|---------------|---------|--|
| 予算事業名          | 特になし |              |              |             |             |               |         |  |
| 主な財源           | 実施方法 | H29年度<br>決算額 | H30年度<br>決算額 | R元年度<br>決算額 | R2年度<br>決算額 | R3年度<br>決算見込額 | R4年度    | 令和3年度活動内容と令和4年度活動計画  |
| 一括交付<br>金（ソフト） | 直接実施 | 63,452       | —            | —           | —           | —             | 当初予算額   | 主な財源<br>OR3年度： 沖縄情報通信センターをバックアップ拠点にしたCORAL21システムのバックアップ実証実験を実施し、クラウドデータセンターの利用促進を図った。<br>OR4年度： 民間事業者によるクラウドデータセンターの利用（サービス利用やデータセンターinデータセンター構築等）を促し、県内に情報資産の集積を図る。 |
| 予算事業名          |      |              |              |             |             |               |         |  |
| 主な財源           | 実施方法 | H29年度<br>決算額 | H30年度<br>決算額 | R元年度<br>決算額 | R2年度<br>決算額 | R3年度<br>決算見込額 | R4年度    | 令和3年度活動内容と令和4年度活動計画  |
|                |      |              |              |             |             |               | 当初予算額   | 主な財源<br>OR3年度：<br>OR4年度：   |

## 様式1(主な取組)

| 活動指標名   | クラウドデータセンター整備 |       |      |      | R3年度   |   |             | R3年度<br>決算見込<br>額合計 | 進捗状況 | 活動概要  |  |  |  |
|---|---------------|-------|------|------|--------|---|-------------|---------------------|------|---|--|--|--|
| 実績値   | H29年度         | H30年度 | R元年度 | R2年度 | 実績値(A) | 目標値(B)  | 達成割合<br>A/B |                     |      |   |  |  |  |
| 活動指標名   |               |       |      |      | R3年度   |   |             | 0                   | 順調   | 平成27年4月から供用開始したクラウドデータセンターにおいて、需要の拡大が見込まれることから、同センター内に特別高圧受変電設備等の追加工事を、平成28年度から引き継ぎ実施し、平成29年度に完了した。<br>令和3年度においては、クラウドデータセンターの運用を継続した。                                      |  |  |  |
| 実績値   | H29年度         | H30年度 | R元年度 | R2年度 | 実績値(A) | 目標値(B)  | 達成割合<br>A/B |                     |      | 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果<br><br>平成27年4月から供用開始したクラウドデータセンターにおいて、需要の拡大が見込まれることから、同センター内に特別高圧受変電設備等の追加工事を、平成28年度から引き継ぎ実施し、平成29年度には完了、令和3年度においては、同センターを適切に運用したことから、進捗状況としては「順調」であった。 |  |  |  |
| 活動指標名   |               |       |      |      | R3年度   |   |             |                     |      |   |  |  |  |
| 実績値   | H29年度         | H30年度 | R元年度 | R2年度 | 実績値(A) | 目標値(B)  | 達成割合<br>A/B |                     |      |   |  |  |  |
| (2)これまでの改善案の反映状況  |               |       |      |      |        |   |             |                     |      |   |  |  |  |
| 令和3年度の取組改善案   |               |       |      |      |        | 反映状況  |             |                     |      |   |  |  |  |
| ・県内クラウド環境や沖縄県の地理的優位性（本土との同時被災リスクの低さ等）や県内クラウド環境の活用事例等を、国内外の企業に周知することで、クラウドデータセンターの利用促進を図る。 |               |       |      |      |        | ・沖縄情報通信センターをデータのバックアップ拠点としたCORAL21システムのバックアップ実証実験を実施し、クラウドデータセンターの利用促進を図った。 |             |                     |      |   |  |  |  |



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境の変化）

##### ○内部要因

- ・クラウドデータセンターを含む県内クラウド環境や県の施策を周知することで、国内外企業にクラウドデータセンターの利用を促す必要がある。

##### ○外部環境の変化

- ・ディザスタリカバリ（DR：災害などによる被害からの回復措置）や事業継続計画（BCP）の考え方を見直される中、地震や津波などの来襲時に、首都圏等と同時に被災リスクの低い沖縄へ立地を検討する企業が増えている。

#### (2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の観点）

- ・沖縄国際情報通信ネットワーク、沖縄クラウドネットワーク及びクラウドデータセンターの3つの県内クラウド環境や沖縄県の地理的優位性（本土との同時被災リスクの低さ等）を、国内外の企業に周知することで、クラウドデータセンターの利用促進を図る必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- 
- ・県内クラウド環境や沖縄県の地理的優位性（本土との同時被災リスクの低さ等）や県内クラウド環境の活用事例等を、国内外の企業に周知することで、クラウドデータセンターの利用促進を図る。